

人文・社会科学の振興について

盛山和夫

(せいやまかずお)

(関西学院大学)

2014.5.14

人文・社会科学の問題構造と課題

人文・社会科学をとり
まく諸問題

1. 国際発信の弱さ
2. 世界レベルでの学問としての危機
3. 文化依存性・文化障壁
4. 専門化による構想力の衰微
5. 基礎教育の衰退
6. 「学術政策」における軽視

人文・社会科学の社会的意義

1. 社会秩序構想の探求と提示
2. 意味・価値問題への探求

たとえば、

- 少子高齢社会の社会保障制度問題
- グローバル化する社会の格差、公正、雇用等の問題
- 「生きる」ことの意味

人文・社会科学を振興する
ために

1. 徹底的な国際発信の強化
2. 独創研究育成と既存標準適応との両面作戦
3. 独創的共同研究へのトップダウン型支援
4. 学部レベルにおける基礎教育の強化
5. 総合的研究機関

自己紹介

- 専門は社会学
 - 社会階層論、理論社会学、数理社会学、社会保障制度論、社会調査論
- 科研費との関わり(主要なもの)
 - 1985年SSM調査(総合研究A 1985～86)の研究分担者
 - 1995年SSM調査(特別推進研究 1994～97)の研究代表者
 - 高齢化社会と公共性・共同性研究(基盤研究A 2002～5)の研究代表者
 - 社会調査の教育と実践化(基盤研究A 2002～3)の研究分担者
 - ジェンダー・福祉・環境に関する公共社会学(基盤研究A 2004～7)の研究分担者
 - 少子高齢社会の階層化に関する研究(基盤研究S 2008～12)の研究分担者、など

日本の人文・社会科学の国際発信の弱さ

例：東洋史における国際的プレゼンス

表 Cambridge History シリーズにおける日本の研究者の業績の引用

シリーズ名	巻数	時期	発行年	A 文献数	B 内日本の研究者の業績	C 割合(%)	D 日本語	E 英語	F その他	備考
Ancient China			1999	1730	56	3	46	8	2	中国語
China	1	秦漢	1987	695	88	13	79	9	0	
China	2		未刊							
China	3	隋唐	1979							文献表なし
China	4		未刊							
China	5	宋	2009	746	111	15	98	13	0	
China	6	遼金元	1994	824	112	14	97	14	1	ドイツ語
China	7	明1	1998	608	36	6	30	6	0	
China	8	明2	1998	1311	216	16	187	29	2	中国語
China	9	清前期	2002	1118	110	10	97	13	1	中国語
China	10	清末1	1978	729	44	6	38	6	0	
China	11	清末2	1980	754	51	7	42	9	0	
China	12	民国1	1983	942	35	4	28	7	0	
China	13	民国2	1986	1279	71	6	52	18	0	
China	14	人民共和国1	1987							文献表なし
China	15	人民共和国2	1991	1029	4	-	1	3	0	

Cambridge History シリーズのAncient China 及びChinaの巻におけるBibliographyの情報から

(注: 次のスライドを含め、『人文・社会科学の国際化について』学術振興会、2011年10月、より。)

政治学と社会学・社会心理学の場合

政 治 学									社会学・社会心理学		
日本人研究者上位10名					外国人研究者上位10名				日本人研究者		
順位	専門分野	WoS論文掲載数	WoS総被引用数	Scholar総被引用数	専門分野	WoS論文掲載数	WoS総被引用数	Scholar総被引用数	順位	WoS総被引用数	Scholar総被引用数
1	政治統計	17	318	401	政治学	64	1513	10315	1	1650	3919
2	政治過程論	18	62	334	政治学	20	714	6178	2	659	2858
3	国際政治	5	105	311	政治経済学	48	1356	5956	3	251	600
4	政治史	0	0	282	政治学	99	1326	4874	4	91	591
5	行政学	6	34	280	政治経済学	32	340	4750	5	80	463
6	政治過程論	9	22	180	政治学	34	101	4545	6	105	439
7	国際政治	34	52	164	政治学	33	94	3968	7	0	419
8	政治過程論	31	24	152	日本政治	20	148	3817	8	2	347
9	政治史	0	0	126	政治学	34	1216	3149	9	177	309
10	国際政治	9	98	120	政治学	25	93	2653	10	137	206

しかし、国際的な発信に値する研究そのものが少ないわけではない。

たとえば、日本社会の階層、雇用、労働、経営、家族をめぐる実証的・理論的研究の蓄積
それらは、ほとんど海外に知られていない。← 言語障壁の問題

人文・社会科学の社会的意義は何か

産業基盤との関係はあるか？

- ・産業基盤の育成・発展に貢献しているか？
- ・経済活動にどのように貢献しているか？

- 商品(財・サービス)、とくに物的な財の生産に関わる「技術」の発展に貢献するわけではない。
- 民間産業界において事業化可能な(商品化可能な)技術を開発するものではない。
 - 一部の社会科学は、経済システム、経営システム、労働・雇用などの研究を通じて、「産業システムの育成・発展に貢献することをめざしている。
 - しかし、そうした関係性を有する学問分野は多くない。
- では、何のために人文・社会科学は存在するか？

人間社会にとって、なくてはならない
「探求」の遂行

よりよい社会秩序の構築

社会構想の学としての社会科学

- ・いかなる政治システムがのぞましいか→政治学
- ・いかなる経済システムがのぞましいか→経済学
- ・いかなる社会システムがのぞましいか→社会学
- ・これまでどのような社会秩序がどのように形成され変化してきたか→歴史学

意味・価値の問題

個人個人における「善き生」の探求

人生の意味とは何か

宗教学、哲学、文学

人はいかに生きるべきか

倫理学、哲学

社会にとっての「価値」の問題

正義とは何か

(これらの問題への「客観的な」答えは見つからないかも知れないが。)

たとえば、福祉国家と経済をめぐって

- 19世紀における社会主義、マルクス主義、レッセフェール、社会進化論、社会民主主義、協同組合主義などの諸思想の競合の中で
 - 帝政ドイツに端を発し、戦間期に北欧諸国で強力に実践された「福祉国家」構想
 - 1930年代のケインズ革命
 - 1942年、ベヴァリッジ報告(イギリス)
 - 戦後の長期経済成長の中での、福祉国家化
 - 1970年代の世界的不況→ハイエクに影響を受けたサッチャー政権、新自由主義
 - →経済学主導による社会保障制度の見直し
 - 他方で、現代リベラリズムなどを中心とする「正義」の観点からの福祉国家の正当化の試み
 - 「第三の道」(ギデنز)やWelfareとWorkfareなど、調整の試み

現在は、さまざまな思想的背景をもったさまざまな「改革案」が多様に提示されている。

- ・新自由主義的な「社会保障縮小論」
- ・社会的連帯を最重視した「福祉拡大論」
- ・リバタリアニズムを背景にした「ベーシックインカム論」
- ・連帯と経済的効率性とをともに考慮しようとする「workfare論」など

どれが政府によって採択されるかは、政治過程の問題。

いかなる社会保障制度が構築されるかは、個別産業の育成問題に劣らず、当該社会の「発展」を左右する。

同じことは、国際政治、経済システムなどにも言える。

人文・社会科学の現状

世界レベルでの問題(当事者たちの自覚は乏しい)

1970年代以降における「革命」

- 多くの分野における既存理論、概念、パラダイムへの懐疑。その結果として、解体。
- とくに、社会学、文化人類学、哲学などの分野で
- フェミニズム、構築主義、脱構築、ポストコロニアリズム、オリエンタリズム批判、Political Correctness
- それぞれの分野における「**学問共同体**」の「**共同性の危機**」
- 「何が探求されるべきか」の拡散



「学問共同体」における共同性の衰微

人文・社会科学における「共同性」の困難

自然科学と違い、「**証拠**」を示すことが難しい、あるいはそもそも自然科学的な意味での「証拠」というものが存在しない。

たとえば、経済学にしても

・かりにある数理モデルを組み立てて、「これこれの政策が有効である」というような学説を展開したとする。

・その学説の「正しさ」は、いかにして「検証」されうるか？

まだその政策が実践されない段階では、その経験的な検証は不可能。

かりに、どこかの政府がその学説にもとづいてその政策を実践したとする。

たとえば、「インフレ・ターゲット」しかし、異論は続く。

まして人文学

たとえば、サンドルで有名になった「正義」

「正義とは何か」および「何が正義か」についてのさまざまな学説を評価検討し、どの学説が「正しいか」を判定する「共同的な紛れのない手続き」は存在するか？ 存在しない。

まして、「人生の意味」「世界に究極的に存在するものは何か」などの問いに対して。

では、そうした人文学は無意味ないし無効か？ そうではない。

そうした問いについての「知的探求の歴史」が「事実」として残る。

それは、「人生の意味」「究極的に存在するもの」などについてのわれわれの「理解」を豊かにする。

実際、人生は「商品の消費」だけに意味があるというのではないのだから。

今日の人文・社会科学が学問として探求すべき 課題のいくつか

● 社会秩序問題

- 持続可能で公正な社会保障制度の構築
- 日本の場合、「少子化問題」
- グローバル化する経済社会のもとでの、公正性、共同性の確保
- いかにして今日の国際社会における宗教、文化、民族等の深刻な対立を克服する

● 意味・価値問題

- 細胞生物学、生殖医療、遺伝子工学等の発展を踏まえつつ、その科学技術の人間や他の生物への適用は「いかなる理由」で「どのように」制御されるべきか
- はたして、既存の諸宗教は現代社会における「意味の問題」に答え得ているか。もしそうでないとしたら、いったいどのような知的な探求が「意味の問題」への答えを提供することができるのか

そうした課題への取り組みの現状問題

必ずしも、以上のような課題が「課題」として世界レベルでの学問共同体において共有されていない、という問題

たとえば社会保障制度問題

○日本でも他の先進国でも、さまざまな研究や議論の提示はある。

しかし、そうした研究や議論が提示され、論議され、検討されるべき「学術の共同的空間」が存在しない。

それらは、疑似学術的なメディアでのみ

あるいは、細分化された専門性のなか。

○グローバリズム、国際社会秩序などの問題についても同じ

学問共同体の未発達

「今日の中核的な探求課題」が、研究者の間で共有され、研究結果を国際的に発表し議論し合う「共同空間」が形成されていない。

学問共同体が形成されにくい理由

人文・社会科学の「文化依存性」問題



中心性がない中での「評価」

- 自然科学との大きな違い。自然科学では、学問の進展は「真なる学説」の展開を基軸とする。
- 何が真な学説かは、「実験データや観測データの共同的吟味」を通じて確認されていく。
- しかし、人文・社会科学では、そのプロセスが原則的に存在しない。

ただし、細かな「事実」レベルでは、共同的確認は可能

- 問題は一定の汎用性をもちうる「学説・理論」のレベル
たとえば、「どのような社会保障制度が望ましいか」についてのさまざまな異なる学説を、何らかの実験データや観測データの共同的吟味を通じて検証し、どれが「真」であるかを確認しうる方法は存在しない。

根源にあるのは、社会は意味と言葉からなっており、「意味はデータから検証することができない」という事実。 **学問の言語依存性**



○論文ではなく著書の重要性

ポパー、ハイエク、ハーバマス、ロールズらの思想はすべて「著書」で発表

人文・社会科学

- 学問共同体に、本来的な「中心性」が存在しない。
- 中心性がない中で「評価」と、「競争」はある。
- 自然科学と同じような「開かれた市場」と「共同性」があると、錯認されている

評価の基準

- 株式市場に似たところがある。「美人投票」(ケインズ)
- 人びとが『優れている』と見なす研究が『優れている』。

評価の「文化依存性」

研究の評価は、学問共同体における「問題意識」に相関している。問題意識にどう答えているか？

しかし、「問題意識」には一定の「権力性・政治性」がある。

自然科学の多くの分野では、たとえ権力性・政治性があったとしても、「証拠」を示すことで勝負することができる。しかし、人文・社会科学では、それはできない。

○いかにして国際化していくか

人文・社会科学の競争市場における権力性にも関わらず

人文・社会科学のさらなる二つの危機状況

専門性がもたらす構想力の衰退

- 専門化の進行は避けられない。
- しかし、人文・社会科学分野では、「総合性」がきわめて重要
- たとえば社会思想の重要性
 - アダム・スミス、マルクス、ウェーバー、ケインズ、
 - 戦後でも、ポパー、ハイエク、ロールズ、ハーバマスなど
 - 日本の場合、福沢諭吉、石橋湛山など
- 専門化の進行の中で、国際レベルでも「人文・社会科学」研究の「瑣末化」
 - 若手研究者は、研究業績を生産するために「瑣末テーマ」に集中しがち
 - 自然科学と違い、「研究チームを通じての育成」のしくみが存在しない。
 - 自然科学では、「探求課題」が十分に特定化されているので、専門化から生じる問題は比較的少ない。

若者における基礎教養の欠落

- 日本だけでなく国際的に
- 学生が本を読まない
 - 人文・社会科学の研究の基礎をなす「基礎知識」の欠落
 - 教養の没落(竹内 洋)
 - これは、院生レベルでさえ実際かなり深刻
 - 学部教育における「テキスト」の水準の低下
- なぜ本を読まなくなったか
 - 人文・社会科学のすでにのべた「革命的变化」
 - 1960年代までの人文社会知が、今日の社会にとって「無意味」に見える
 - インターネット
 - 本を読まなくても、情報はネットから
- しかし、依然として人文・社会科学で「本を読む」ことの重要性
 - 独創性の基盤をなす「考えること」
 - 「思考」の訓練・陶冶の基本媒体としての「本」

日本におけるこれまでの人文・社会科学「政策」 の問題点

- ボトムアップ型振興策における「形式的平等」
- トップダウン型振興策における「明らかな差別」
 - JSTの自然科学偏重
 - 厚生労働科研は医学・生命科学が中心
 - 国立の総合的研究機関の欠如
 - 自然科学系では、たとえば理化学研究所、産業技術総合研究所など。
 - 独立行政法人としての研究機関、計34。うち、人文・社会科学に関わるものは、
 - 経済産業研究所、国立文化財機構、日本貿易振興機構(アジア経済研究所)、労働政策研究・研修機構くらい。
 - ほかに、府省内の研究所として「国立社会保障・人口問題研究所」
 - 大学共同利用機関として統計数理研究所、国立情報学研究所などに若干の社会科学部門
- 人文・社会科学の研究に**相対的に「お金」はかからないことは事実**
 - しかし、「**組織**」は必要。
 - **共同研究**の強化
 - これまで、人文・社会科学研究のほとんどは「個人」研究。今日の国際的な学術競争に対峙するには、中期的な共同研究が不可欠。
 - たとえば「少子化問題」などは、多数の多様な分野の研究者を集め、総合的に徹底的に研究することが必要。けれども、そうした組織基盤が存在しない。

日本における人文・社会科学の振興戦略

- 言語障壁・文化障壁を乗り越えていかに国際発信を拡大していくか
- 両面作戦
 1. 独自、独創的な研究の育成 日本のケインズやハイエクをどう輩出するか。
 2. 国際スタンダードに乗った研究の育成
- 戦略的研究へのトップダウン型取り組み 達成目標を定めた共同研究プロジェクトの育成
- 徹底的な発信支援（科研費制度の役割）
 1. 院生・PD・若手研究者クラスを大量に海外に派遣 ネットワークに入り込むことの重要性
 - その際、あえて「分野別枠」を設けることも必要
 - さもなければ、通常の選考方法だと、「すでに実績のある分野」が有利
 2. 研究成果の翻訳、出版支援 論文＋著書
- 学部教育における徹底的な基礎教育の強化
 - 学部レベルにおける人文・社会科学教育の見直し
 - とくに、研究者養成型大学において
 - グローバル化戦略に加えて、「基礎教育強化戦略」
- 中期的には
 - 国立の総合的研究機関の設置
 - 持続的な、多様な、共同研究の基盤
 - 政策形成のトップ機関（たとえば総合科学技術会議のなかに常設の人文・社会科学専門部会をおくなど）